

令和6年度補正予算の主な事業の執行状況（一般会計）（令和6年度決算時点）

（単位：億円）

府省庁名	事業名	令和6年度決算						類型	備考
		補正予算額	移替等増減額	歳出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
文部科学省	リカレント教育エコシステム構築支援事業	21	-	20	-	20	-	③	委託費分につき、令和7年4月に民間事業者と契約済み。 補助金分につき、令和7年8月末に申請のあった地方公共団体・大学等へ交付決定予定。
文部科学省	クリエイター等支援事業（育成プログラム構築・実践）	95	-	95	95	-	-	③	-
文部科学省	国立劇場再整備	200	-	200	200	-	-	③	-
文部科学省	文化財の強靱化（保存修理、防火・耐震対策）	187	-	187	0	187	-	①※	令和7年2月に11億円、同年4月に160億円、同年6月に5億円を、国指定文化財所有者等に対し、交付決定済み。
文部科学省	SPring-8の高度化（SPring-8-II）	170	-	170	-	170	-	③	令和6年12月に国立研究開発法人理化学研究所に対し、170億円交付決定済み。
文部科学省	「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備	69	-	69	0	69	-	②	令和6年12月に国立研究開発法人理化学研究所に対し、69億円交付決定済み。
文部科学省	科学研究費助成事業	52	-	52	52	-	-	②	-
文部科学省	医学系研究支援プログラム	134	-	133	133	-	-	③	-
文部科学省	高度医療人材養成事業（大学病院における医療人材養成環境の更なる高度化）	50	-	50	-	50	-	③	令和7年3月に、申請のあった国立大学法人等に対し、交付決定済み。
文部科学省	半導体基盤プラットフォームの構築	66	-	65	-	65	0	②	令和7年1月に国立大学法人東京大学等と契約済み。
文部科学省	半導体人材育成拠点形成のための設備整備事業	10	-	10	-	10	-	③	令和7年9月に交付決定予定。
文部科学省	生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成	42	-	41	-	41	-	②	令和6年12月に大学共同利用機関法人情報・システム研究機構に対し、41億円交付決定済み。
文部科学省	日米連携による科学研究向けAI基盤モデル開発・共用	20	-	19	-	19	-	③	令和6年12月に国立研究開発法人理化学研究所に対し、19億円交付決定済み。
文部科学省	新材料開発加速のためのデータ創出設備群（国立研究開発法人物質・材料研究機構設備の整備）	31	-	30	-	30	-	③	令和6年12月に国立研究開発法人物質・材料研究機構に対し、30億円交付決定済み。

令和6年度補正予算の主な事業の執行状況（一般会計）（令和6年度決算時点）

（単位：億円）

府省庁名	事業名	令和6年度決算						類型	備考
		補正予算額	移替等増減額	歳出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
文部科学省	創薬力の向上等に向けた健康・医療分野の研究基盤の整備	47	-	47	6	40	-	②	令和6年12月19日、令和6年12月24日及び令和7年1月21日に国立研究開発法人日本医療研究開発機構等に対し、47億円交付決定済み。
文部科学省	量子・AI等超先端の重要技術研究拠点の整備	92	-	92	-	92	-	③	令和6年12月に国立研究開発法人理化学研究所に対し、92億円交付決定済み。
文部科学省	基幹ロケットの開発・高度化、打上げ高頻度化、人工衛星の研究開発等	160	-	160	78	81	-	②	令和6年12月に国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構に対し、160億円交付決定済み。
文部科学省	月での有人活動等を行うアルテミス計画の推進	439	-	439	89	349	-	②※	令和6年12月に国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構に対し、439億円交付決定済み。
文部科学省	宇宙戦略基金事業	1550	-	1550	1550	-	-	③	-
文部科学省	海洋調査観測研究の推進	52	-	52	46	5	-	②	令和6年12月に国立研究開発法人海洋研究開発機構に対し、交付決定済み。
文部科学省	フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発の推進	194	-	194	26	167	-	②※	令和6年12月に国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構に対し、94億円交付決定済み。 令和6年12月に国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構、核融合科学研究所、大阪大学レーザー科学研究所に対し、100億円交付決定済み。
文部科学省	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）の研究施設の高度化等	241	-	240	222	18	-	②※	令和6年12月に国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、交付決定済み。
文部科学省	国立研究開発法人等の研究活動等の継続に係る対応	102	-	102	82	20	-	②※	令和7年2月までに国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し、102億円交付決定等済み。
文部科学省	国立大学等における教育研究基盤の強化等	180	-	179	52	127	-	③※	令和7年1月、2月に申請のあった国立大学法人等に対し、交付決定済み。
文部科学省	大学等における最先端研究設備等の整備の推進	90	-	90	-	90	-	②	令和7年2月に大学共同利用機関法人自然科学研究機構等に対し、交付決定済み。
文部科学省	共同利用・共同研究システム形成事業-大学の枠を超えた研究基盤設備強化・充実プログラム-	10	-	10	-	10	-	③	令和7年5月に国立大学法人大阪大学等に対し、交付決定済み。
文部科学省	国立高等専門学校の基盤的設備の整備	27	-	27	-	27	-	③	令和7年1月に独立行政法人国立高等専門学校機構に対し、27億円交付決定済み。
文部科学省	災害支援機能を有する高等専門学校練習船整備事業	55	-	55	-	55	-	③	令和7年1月に独立行政法人国立高等専門学校機構に対し、55億円交付決定済み。

令和6年度補正予算の主な事業の執行状況（一般会計）（令和6年度決算時点）

（単位：億円）

府省庁名	事業名	令和6年度決算						類型	備考
		補正予算額	移替等増減額	歳出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
文部科学省	成長分野をけん引する私立学校の教育研究環境の高度化	16	-	16	0	15	-	②	令和7年4月、6月、9月に、申請のあった学校法人等に対し、それぞれ交付決定済み。 引き続き申請状況を踏まえ、交付決定予定。
文部科学省	GIGAスクール構想の推進～1人1台端末の着実な更新～	234	-	234	204	29	0	③	（公立学校） 令和7年3月に都道府県に対し交付決定済み。 令和7年4月から、都道府県が基金を活用して順次補助事業を実施。同年6月までに、全都道府県において公告を完了。 （国立附属学校） 令和7年1月に国立大学法人に対し交付決定済み。 （日本人学校） 令和7年3月に公益財団法人海外子女教育振興財団に対し交付決定済み。
文部科学省	GIGAスクール構想支援体制整備事業	60	-	59	0	59	0	②	令和7年8月までに都道府県等に対し、一部交付決定済み。
文部科学省	高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）	74	-	74	-	74	-	③	令和7年6月に地方公共団体等に対し、交付決定済み。
文部科学省	文部科学省所管統計調査に係る集計等システムの整備	-	11	11	-	11	0	②	令和7年3月に民間事業者と11億円契約済み。
文部科学省	文部科学省行政情報システム等の構築	-	43	43	-	43	-	②	令和7年4月に一部システムについて民間事業者と契約済み。 各システム毎に順次契約を実施。
文部科学省	公立学校施設の災害復旧	148	-	148	18	129	0	②	令和7年3月に地方公共団体に対し、76億円を交付決定済み。 令和7年6月に地方公共団体に対し、1億円を交付決定済み。 地方公共団体の復旧計画に基づく交付申請、交付手続を随時実施予定。
文部科学省	公立社会教育施設の災害復旧	54	-	53	-	53	-	③	令和7年7月までに地方公共団体に対し、1億円を交付決定済み。 地方公共団体の復旧計画に基づく交付申請、交付手続を随時実施予定。
文部科学省	国立大学・高専等施設の災害復旧	23	-	22	1	21	0	②	令和7年7月に被災した国立大学・高専等に対し、15億円を交付決定済み。 被災した国立大学・高専等からの復旧計画に基づく交付申請、交付手続を随時実施予定。
文部科学省	国立大学等における設備災害復旧	39	-	39	39	-	-	②	-

令和6年度補正予算の主な事業の執行状況（一般会計）（令和6年度決算時点）

（単位：億円）

府省庁名	事業名	令和6年度決算						類型	備考
		補正予算額	移替等増減額	歳出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
文部科学省	私立学校施設の災害復旧	14	-	14	0	14	-	②	令和7年7月までに被災した私立学校の設置者に対し、0.1億円を交付決定済み。
文部科学省	被災文化財等の災害復旧	43	-	42	6	36	0	②※	被災した文化財所有者からの申請に基づき、令和7年2月から6月に順次交付決定済み。引き続き被災した文化財所有者からの申請に基づき随時交付予定。
文部科学省	公立学校施設の整備	2076	-	2075	22	2052	0	②※	令和7年1月～7月にかけて、地方公共団体に対し、一部交付決定済み。地方公共団体からの申請に基づき随時交付予定。
文部科学省	国立大学・高専等施設の整備	624	-	624	4	619	-	②	令和7年3月までに国立大学・高専等に対し、624億円交付決定済み。
文部科学省	私立学校の防災機能強化	90	-	89	0	89	-	②	令和7年4月、6月、9月に、申請のあった学校法人等に対し、それぞれ交付決定済み。
文部科学省	私立幼稚園の施設整備支援	23	-	23	-	23	-	①	令和7年9月までに学校法人に対し、一部交付決定済み。
文部科学省	国立青少年教育施設の整備	12	-	12	-	12	-	②	令和6年12月に独立行政法人国立青少年教育振興機構に対し、12億円交付決定済み。
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センターの施設・設備の整備	21	-	20	-	20	-	③	令和7年1月に9億円、令和7年3月に12億円を独立行政法人日本スポーツ振興センターに対し、交付決定済み。独立行政法人日本スポーツ振興センターからの申請を踏まえ、順次交付決定。
文部科学省	国立文化施設の機能強化	21	-	20	-	20	-	③※	令和7年1月に独立行政法人国立科学博物館等に対し、20億円交付決定済み。
文部科学省	地震津波火山観測網の整備等	32	-	31	0	31	-	③	令和6年12月に国立研究開発法人防災科学技術研究所等に対し、交付決定済み。
文部科学省	SPring-8/SACLA、J-PARCの省エネ・老朽化対策	19	-	19	0	18	-	③	令和6年12月に国立研究開発法人理化学研究所、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、19億円交付決定済み。
文部科学省	「富岳」の運用継続に向けた対策	19	-	19	-	19	-	②※	令和6年12月に国立研究開発法人理化学研究所に対し、19億円交付決定済み。
文部科学省	日本科学未来館の安全対策機能等の強化	11	-	10	-	10	-	③	令和6年12月に国立研究開発法人科学技術振興機構に対し、10億円交付決定済み。
文部科学省	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設の整備（老朽化等対策）	22	-	21	0	21	-	③	令和6年12月に国立研究開発法人物質・材料研究機構に対し、21億円交付決定済み。

令和6年度補正予算の主な事業の執行状況（一般会計）（令和6年度決算時点）

（単位：億円）

府省庁名	事業名	令和6年度決算						類型	備考
		補正予算額	移替等増減額	歳出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
文部科学省	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（QST）各研究施設・設備の整備・改修	42	-	41	-	41	-	③	令和6年12月に国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構に対し、41億円交付決定済み。
文部科学省	部活動の地域連携や地域スポーツクラブ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備	29	-	29	-	29	-	②	令和7年4月に民間事業者と29億円契約済み。
文部科学省	幼児教育の質の向上のための環境整備支援	17	-	17	1	16	0	①	令和7年7月に都道府県に対し、全額交付決定済み。
文部科学省	教育課程の改善・充実に資する調査研究事業	10	-	10	1	8	-	②	令和7年4月に民間事業者と一部契約済み。 令和7年10月頃に残額についても契約予定。
文部科学省	円滑な奨学金事務のための日本学生支援機構システム改修	25	-	25	-	25	-	③	令和7年1月に独立行政法人日本学生支援機構に対し、25億円交付決定済み。
文部科学省	海洋安全保障プラットフォームの構築	-	26	26	26	-	-	②	-
文部科学省	個人情報・公的情報等を安全に活用可能な被災者支援A Iサービス開発基盤	-	42	42	42	-	-	③	-

（注1）補正予算に計上した事業のうち主要な事業と位置付けているものについて掲載している。

（注2）各欄の金額は補正予算で計上したものを対象として記載している。

（注3）「補正予算額」は億円未満を四捨五入し、「移替等増減額」、「歳出予算現額」、「支出済額」、「翌年度繰越額」、「不用額」、「前年度繰越額」は億円未満を切り捨てている。

また、億円未満の端数がある場合は「0」と、皆無の場合は「-」として表示している。

（注4）支出済額等の計数は、各府省等において備考欄に記載の以下の類型により整理したものである。

- ①：既定予算から順次支出しているもの。
- ②：既定予算とは別の区分により支出しているもの。
- ③：予算が補正予算のみのもの。

（注5）類型欄に「※」が付されている事業は、複数の類型で整理しているため、歳出予算現額が最も大きい類型を記載している。

令和6年度補正予算の主な事業の執行状況（特別会計）（令和6年度決算時点）

（単位：億円）

府省庁名	事業名	令和6年度決算						類型	備考
		補正予算額	移替等増減額	歳出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
エネルギー対策特別会計									
文部科学省	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）の研究施設の高度化等	222	-	222	-	222	-	②※	令和6年12月に国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、222億円交付決定済み。
文部科学省	国立研究開発法人等の研究活動等の継続に係る対応（国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金）	40	-	40	40	-	-	②	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注1）補正予算に計上した事業のうち主要な事業と位置付けているものについて掲載している。

（注2）各欄の金額は補正予算で計上したものを対象として記載している。

（注3）「補正予算額」は億円未満を四捨五入し、「移替等増減額」、「歳出予算現額」、「支出済額」、「翌年度繰越額」、「不用額」は億円未満を切り捨てている。

また、億円未満の端数がある場合は「0」と、皆無の場合は「-」として表示している。

（注4）支出済額等の計数は、各府省等において類型欄に記載の以下の類型により整理したものである。

- ①：既定予算から順次支出しているもの。
- ②：既定予算とは別の区分により支出しているもの。
- ③：予算が補正予算のみのもの。

（注5）類型欄に「※」が付されている事業は、複数の類型で整理しているため、歳出予算現額が最も大きい類型を記載している。